

2 就労移行支援終了者の就職状況について

自立支援局就労移行支援課 遠藤明宏・澁谷公平・四ノ宮美恵子

1. はじめに

平成 18 年 10 月より、障害者自立支援法が施行されたことに伴い、当センターにおいて就労移行支援事業が開始され、平成 23 年度までの就職率は 52.8%(112 名)、採用 6 ヶ月後の定着率は 92.9%(104 名)であった。そこで、平成 18 年 10 月～平成 24 年 3 月までに終了した就職者 112 名の状況について報告する。

2. 結果

- (1) 性別は、男性と女性の比は概ね 8 対 2 で男性が多数であった。(表 1)
- (2) 終了時年齢は、最年少 19 歳、最年長 60 歳と幅広く、平均年齢は 32.8 歳、年齢階層は 20 歳代が最も多く、20 歳代～40 歳代が 8 割強であった。(表 2)
- (3) 障害者手帳等級は、身体障害者手帳（以下身障手帳）1 級・2 級の重度が約 7 割で、2 級の 2 名は療育手帳を、1 名は精神障害者保健福祉手帳（以下精神手帳）を合わせて所持し、精神手帳 1 級と 3 級所持者全員が、身障手帳も所持していた。(表 3)
- (4) 障害原因は、疾病が 4 割強で、外傷と先天性・出生時の損傷が各 2 割強であった。(表 4)
- (5) 障害状況は、肢体不自由が 7 割強で、利用開始時に高次脳機能障害診断書のある者は 3 割強であった。(表 5)
- (6) 学歴は、高卒・特支高卒が約 6 割で、中卒者の内 9 名約 1 割が高校中退であった。(表 6)
- (7) 利用前職歴は、アルバイト経験含めて有りが 6 割で、なしが 3 割強であった。(表 7)
- (8) 利用期間は、平均 12.9 ヶ月で、最短が 4 ヶ月、最長が 22 ヶ月。半数が 12 ヶ月未満で、18 ヶ月以上が 1 割であった。(表 8)
- (9) 国立職業リハビリテーションセンター職業評価不合格者が 3 割であった。(表 9)
- (10) 帰結状況は、就職が 8 割、復職が 1 割強であった。(表 10)
- (11) 雇用形態は、正社員以外が約 8 割、正社員が約 2 割であった。(表 11)
- (12) 帰結先職種は、事務職・事務補助の事務系が約 6 割、作業系が約 4 割であった。(表 12)
- (13) 帰結先業種は多岐にわたり、サービス業が 2 割であった。(表 13)
- (14) 勤務地は、東京が 4 割、埼玉が 3 割で、関東地方が 9 割であった。(表 14)

3. まとめ

常日頃から就労支援員や職業指導員が事業所へ出向き、直接職場環境を把握していくことにより、本人の特性や能力に合わせた勤務内容、職場環境の調整、事業主の雇用方針とのマッチングができ、就職率や定着率に繋がった。一方、さらに多くの利用者が一般就労に結びつくためには、就労移行支援事業において、生活面への支援と就労支援サービスを並行して行い、共通認識で課題解決が図れる支援体制の確立が求められる。今後、地元の各就労支援機関と適切な連携支援が可能になるよう、地域の支援機関への円滑な橋渡しの充実に努め、さらなる就職率や定着率の向上を目指し、努力していく。

表1. 性別状況

性別	人	%
男性	89	79.5
女性	23	20.5
合計	112	100

表2. 年齢階層状況

年齢層	人	%
～19	12	10.7
20～29	42	37.5
30～39	24	21.4
40～49	28	25.0
50～59	4	3.6
60～	2	1.8
合計	112	100

表3. 障害者手帳等級状況

等級	人	%
身障手帳1級	42	37.5
身障手帳2級	35(3)	31.2
身障手帳3級	11	9.8
身障手帳4級	6(1)	5.4
身障手帳5級	3	2.7
身障手帳6級	4(1)	3.6
精神手帳1級	2(2)	1.8
精神手帳2級	7	6.2
精神手帳3級	2(2)	1.8
合計	112(9)	100

※()は他手帳も所持している者

表4. 障害原因状況

障害原因	人	%
疾患	48	42.8
交通事故	24(4)	21.4
先天性	20	17.9
出生時の損傷	5	4.5
スポーツ事故	4	3.6
転落事故	4(2)	3.6
その他	7	6.2
合計	112(6)	100

※()は労働災害

表5. 障害状況

障害別	人	%
肢体不自由	85(25)	75.9
高次脳機能障害	12(12)	10.7
視覚障害	7(2)	6.2
聴覚障害	6	5.4
内部障害	2	1.8
合計	112(39)	100

※()は高次脳機能障害診断書のある者

※高次脳機能障害者数は、精神手帳所持者で、
身障手帳所持者は肢体不自由と視覚障害枠
に計上

表6. 学歴状況

学歴	人	%
中卒	12	10.7
高卒	49	43.7
専修卒	7	6.2
短大卒	2	1.8
大卒	18	16.1
特支中卒	1	0.9
特支高卒	17	15.2
盲高卒	1	0.9
聾高卒	4	3.6
聾専卒	1	0.9
合計	112	100

表7. 利用前職歴状況

職歴	人	%
有り	70	62.5
なし	42	37.5
合計	112	100

表8. 利用期間状況

期間層	人	%
4～6ヶ月	10	8.9
7～12ヶ月	47	42.0
13～18ヶ月	43	38.4
19～22ヶ月	12	10.7
合計	112	100

表9. 職リハ職業評価受験状況

受験状況	人	%
合格	2	1.8
不合格	35	31.2
未実施	75	67.0
合計	112	100

表10. 帰結状況

帰結先	人	%
就職	93	83.0
復職	17	15.2
自営	2	1.8
合計	112	100

表11. 雇用形態状況

帰結先	人	%
正社員	22	19.7
正社員以外	88	78.5
自営	2	1.8
合計	112	100

表12. 帰結先職種状況

現疾患等	人	%
事務職	40	35.7
事務補助	26	23.2
軽作業	18	16.1
清掃	10	8.9
クリーニング業	7	6.2
商品陳列・補充	3	2.7
調理・製造補助	2	1.8
自営	2	1.8
S E	1	0.9
介護	1	0.9
運搬車輛待機要因	1	0.9
機械製図	1	0.9
合計	112	100

表13. 帰結先業種状況

現疾患等	人	%
サービス業	26	23.2
卸売・小売業	18	16.1
製造業	16	14.3
医療・福祉	13	11.6
情報通信業	8	7.1
クリーニング業	7	6.2
運輸業	7	6.2
金融・保険・不動産業	6	5.4
官公庁	3	2.7
建設業	2	1.8
複合サービス業	2	1.8
自営	2	1.8
飲食店・宿泊業	1	0.9
電気・ガス・水道業	1	0.9
合計	112	100

表14. 勤務地状況

現疾患等	人	%
東京都	46	40.9
埼玉県	35	31.2
千葉県	5	4.5
茨城県	5	4.5
群馬県	5	4.5
神奈川県	3	2.7
静岡県	3	2.7
岐阜県	2	1.8
福岡県	2	1.8
青森県	1	0.9
宮城県	1	0.9
福島県	1	0.9
栃木県	1	0.9
新潟県	1	0.9
山梨県	1	0.9
合計	112	100